



2019年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年12月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	813,679	△1.6	333,608	△2.6	33,625	△0.5	33,853	△10.6	34,898	△7.5
2018年2月期第3四半期	827,036	0.9	342,495	5.6	33,782	8.1	37,860	29.2	37,727	25.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	22,077	△6.9	24,811	△12.1	84.37	84.35
2018年2月期第3四半期	23,713	24.5	28,219	32.2	90.67	90.64

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	1,057,636	465,659	409,378	38.7	1,564.42
2018年2月期	1,022,348	450,887	395,519	38.7	1,511.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2019年2月期	—	17.00	—		
2019年2月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年2月期配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭

2019年2月期配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 —

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,150,000	1.0	475,000	1.1	49,500	7.0	48,500	△2.1	49,600	2.8

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	30,500	7.1	116.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他（大丸興業）」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高（総額ベース）に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	270,565,764株	2018年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	8,885,516株	2018年2月期	8,963,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	261,670,183株	2018年2月期3Q	261,542,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）の日本経済は、通商問題の動向などに起因する海外経済に不確実性があるものの、国内企業収益の堅調な動きを背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などの影響により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が進むとともに、インバウンド消費や富裕層による高額品消費が引き続き好調に推移するなど明るい材料が見られたものの、社会保障費負担の増加等に伴う先行き不安や大規模な自然災害による影響等から、個人消費全体では一進一退の状況となりました。

このような状況の中、当社グループは“くらしの『あたらしい幸せ』を發明する。”という新しいグループビジョンの実現を目指した「2017～2021年度 中期経営計画」の2年目を迎え、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテラー」としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、事業領域の拡大に取り組んでおります。そのひとつとして、子育て世代の不安・不満の解消を目指し、教育の充実と長時間保育を両立させた認可外保育施設の運営に参入することいたしました。2019年4月には横浜市青葉区青葉台に第1号園である「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を開園いたします。

また、エリアの魅力を最大化し、地域とともに成長することを目指す「アーバンドミナント戦略」として、京都の代表的な観光拠点である南禅寺近くの町屋に3月にオープンさせた「ブルーボトルコーヒー 京都カフェ」をはじめとして、基幹店舗の周辺に新たに3件の新ショップをオープンさせるとともに、地域の活性化に向けてまちへの集客をはかるイベントを各店においておこないました。

加えて、持続可能な社会の実現への貢献と企業として持続的な成長の実現にむけたESGを重視した経営を実行するため、当社グループの「サステナビリティ方針」の策定、「マテリアリティ」の特定をおこない、具体的な取り組みを進めております。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は2.6%減の3,336億8百万円、営業利益は10.6%減の338億53百万円、税引前四半期利益は7.5%減の348億98百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6.9%減の220億77百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

9月初旬の台風21号、北海道胆振東部地震、同月末の台風24号につきましては、一部店舗の臨時休業やインバウンド需要の減退などにより、一時的に収益のマイナス要因となりました。但し、10月以降はインバウンド需要が回復を見せており、富裕層需要も堅調に推移しております。

大丸札幌店では、3階フロアの15年ぶりの改装に際し、これまでにない新たな売場づくりを目指して「美・食・雑貨」を融合させた新感覚の編集ゾーン「KiKiYOCOCHO（キキヨコチョ）」を4月にオープンいたしました。従来の百貨店の考え方にとらわれず、女性の興味・関心を売場づくりの核に百貨店の高級感と横丁の賑わい感がドッキングした、「ためせる・みつかる・楽しめる」空間です。また「KiKiYOCOCHO」には当社が運営するセルフ型ビューティショップ「Amuse Beauté（アミューズ ボーテ）」がオープンいたしました。「Amuse Beauté」は、10月に小田急百貨店町田店、11月に仙台パルコ2店が新たに加わり、計6店舗展開となりました。

松坂屋名古屋店では、ファッション誌「VOGUE（ヴォーグ）」のショッピングイベント「VOGUE FASHION'S NIGHT OUT 2018 NAGOYA in Matsuzakaya Nagoya」を初開催いたしました。昨年から開催している大丸神戸店に続いて、2店舗目の取り組みです。

基幹店舗において本年も開催した「ECOFF（エコフ）リサイクルキャンペーン」では、お客様がご不要になった衣料品・靴・鞆・布団などを回収し、その回収点数は前年の1.8倍の約46万点に上りました。循環型社会構築に向けた環境活動の取り組みは今後も推進してまいります。

インバウンド需要の回復につきましては、中国大手モバイル決済業者との国慶節にあわせたキャンペーンや、大丸心齋橋店の南館で化粧品売場を拡大したことなどが奏功いたしました。また、地域別に見ると、名古屋や京都の外国人来訪者数が増え、松坂屋名古屋店や大丸京都店の売上が伸びております。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は1.3%増の1,968億22百万円となりましたが、前年の社宅売却益の反動などにより、営業利益は9.5%減の158億39百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、原宿ゼロゲートの開業（3月）、京都ゼロゲートの全面開業（8月）、三宮ゼロゲートの一部先行開業（9月）など、都市部未出店エリアにおける提供価値拡大を推進いたしました。パルコ店舗では、新しい都市型ライフスタイルを提案するテナントの発掘やテナントサポートシステムの導入、独自性ある動員企画の開発を強化いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は2.9%減の662億72百万円、営業利益は15.8%減の81億39百万円となりました。

<不動産事業>

昨年開業いたしましたGINZA SIX、上野フロンティアタワーに引き続き、エリア全体の魅力を最大化し、地域と成長をともしする「アーバンドミナント戦略」の取り組みを進めております。9月には、大丸神戸店周辺店舗に「ファミリア神戸本店」を、教育・食・医療をプロデュースした新業態としてオープンいたしました。また、11月には、「ビューティー&ヘルス」をキーワードとして昨年第1期開業した「BINO銀座（ビーノギンザ）」がグランドオープンいたしました。

以上のような取り組みを進めるとともに、既存物件の活性化などの諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は33.4%増の126億69百万円、営業利益は46.7%増の44億88百万円となりました。

<クレジット金融事業>

リボ・分割払いの利用拡大による利息収入の増加や、外部加盟店でのカード利用による手数料収入が増加した結果、前年同四半期に比べ売上収益は3.6%増の78億54百万円となりましたが、カードの更新に伴う費用等が増加し、営業利益は9.5%減の19億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆576億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ352億88百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,919億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ205億16百万円増加いたしました。資本合計は4,656億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億72百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ121億72百万円減の267億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは218億30百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、法人所得税の支払額の増加などにより191億32百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは219億32百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより54億29百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは120億96百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年の社債及びコマーシャル・ペーパー償還の反動などにより175億48百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月9日に公表いたしました2019年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,883	26,711
営業債権及びその他の債権	125,649	155,266
その他の金融資産	4,067	6,327
棚卸資産	33,755	42,233
その他の流動資産	6,076	7,967
売却目的で保有する資産	6,732	—
流動資産合計	215,164	238,506
非流動資産		
有形固定資産	458,877	470,195
のれん	523	523
投資不動産	195,608	197,420
無形資産	3,588	3,946
持分法で会計処理されている投資	16,425	17,355
その他の金融資産	100,016	98,067
繰延税金資産	7,286	7,269
その他の非流動資産	24,857	24,351
非流動資産合計	807,183	819,129
資産合計	1,022,348	1,057,636

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	46,230	44,720
営業債務及びその他の債務	141,343	161,871
その他の金融負債	30,811	32,332
未払法人所得税等	9,202	4,379
引当金	202	897
その他の流動負債	64,561	70,095
流動負債合計	292,351	314,297
非流動負債		
社債及び借入金	137,972	138,109
その他の金融負債	34,240	34,358
退職給付に係る負債	29,909	28,847
引当金	4,595	3,988
繰延税金負債	61,161	61,366
その他の非流動負債	11,231	11,008
非流動負債合計	279,109	277,679
負債合計	571,460	591,976
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	211,864	212,077
自己株式	△15,244	△15,088
その他の資本の構成要素	15,772	15,638
利益剰余金	151,151	164,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,519	409,378
非支配持分	55,368	56,280
資本合計	450,887	465,659
負債及び資本合計	1,022,348	1,057,636

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	342,495	333,608
売上原価	△186,840	△178,560
売上総利益	155,655	155,047
販売費及び一般管理費	△121,872	△121,422
その他の営業収益	6,477	2,512
その他の営業費用	△2,399	△2,284
営業利益	37,860	33,853
金融収益	853	871
金融費用	△886	△865
持分法による投資損益	△100	1,039
税引前四半期利益	37,727	34,898
法人所得税費用	△11,329	△10,517
四半期利益	26,398	24,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,713	22,077
非支配持分	2,684	2,302
四半期利益	26,398	24,380
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	90.67	84.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	90.64	84.35

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	26,398	24,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,718	369
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△22	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,695	403
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	60	53
在外営業活動体の換算差額	37	△29
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	26	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	125	26
税引後その他の包括利益	1,820	430
四半期包括利益	28,219	24,811
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,529	22,440
非支配持分	2,690	2,371
四半期包括利益	28,219	24,811

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	30,000	209,551	△11,281	△154	△66	12,832
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	58	59	1,708
四半期包括利益合計	—	—	—	58	59	1,708
新株の発行	1,974	1,974	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3,958	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△56	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	262	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△78
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,974	2,180	△3,958	—	—	△78
2017年11月30日時点の残高	31,974	211,731	△15,240	△95	△7	14,461

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	—	12,610	127,690	368,571	52,872	421,444
四半期利益	—	—	23,713	23,713	2,684	26,398
その他の包括利益	△10	1,815	—	1,815	5	1,820
四半期包括利益合計	△10	1,815	23,713	25,529	2,690	28,219
新株の発行	—	—	—	3,948	—	3,948
自己株式の取得	—	—	—	△3,958	—	△3,958
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,846	△7,846	△911	△8,757
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△56	55	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	262	—	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	10	△68	68	—	—	—
その他	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	10	△68	△7,778	△7,650	△856	△8,506
2017年11月30日時点の残高	—	14,358	143,626	386,450	54,706	441,156

当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△28	55	301
四半期包括利益合計	—	—	—	△28	55	301
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	210	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△442
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	212	156	29	△49	△442
2018年11月30日時点の残高	31,974	212,077	△15,088	△42	△9	15,690

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の変更を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
四半期利益	—	—	22,077	22,077	2,302	24,380
その他の包括利益	33	362	—	362	68	430
四半期包括利益合計	33	362	22,077	22,440	2,371	24,811
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,417	△9,417	△942	△10,359
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	1	△516	△515
株式に基づく報酬取引	—	—	—	373	—	373
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△33	△476	476	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	△33	△496	△8,940	△9,068	△1,458	△10,527
2018年11月30日時点の残高	—	15,638	164,776	409,378	56,280	465,659

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,727	34,898
減価償却費及び償却費	13,720	14,799
減損損失	260	408
金融収益	△853	△871
金融費用	886	865
持分法による投資損益(△は益)	100	△1,039
固定資産売却損益(△は益)	△1,474	△23
固定資産処分損	1,078	1,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,355	△8,478
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△29,038	△28,972
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	23,257	21,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,005	△1,061
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△616	△68
その他	21,507	4,160
小計	54,196	37,507
利息の受取額	115	94
配当金の受取額	286	293
利息の支払額	△831	△760
法人所得税の支払額	△14,765	△17,758
法人所得税の還付額	1,961	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,962	21,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,616	△25,229
有形固定資産の売却による収入	2,088	7
投資不動産の取得による支出	△8,421	△3,972
投資不動産の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△928
投資有価証券の売却による収入	1,771	8,478
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,839	—
その他	424	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,503	△21,932

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△1,850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△23,799	4,999
長期借入れによる収入	2,500	11,850
長期借入金の返済による支出	△22,000	△16,400
社債の発行による収入	34,838	—
社債の償還による支出	△12,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△6
配当金の支払額	△7,841	△9,397
非支配株主への配当金の支払額	△911	△942
その他	△369	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,644	△12,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,185	△12,198
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	38,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,698	26,711

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」(2014 年 5 月公表)及び「IFRS 第 15 号の明確化」(2016 年 4 月公表)(合わせて以下、「IFRS 第 15 号」という。)を適用しております。IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS 第 15 号の適用に伴い、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております(IFRS 第 9 号「金融商品」に基づく利息及び配当収益や IAS 第 17 号「リース」に基づく受取リース料等を除く)。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する

ステップ 3 : 取引価格を算定する

ステップ 4 : 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5 : 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、持株会社体制の下、百貨店事業を中心としてパルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業などの事業を展開しております。百貨店事業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

当社グループへの本基準適用による影響

当社グループのうち主に百貨店事業及びパルコ事業は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。

IAS 第 18 号「収益」では、当該ポイントの公正価値を見積もり、これを控除した収益を認識しておりましたが、IFRS 第 15 号では上記の 5 ステップアプローチに従い、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。当該方法を適用すると、販売した物品に配分した金額は、平均して、ポイントの公正価値を控除した金額よりも高くなります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第 1 四半期連結会計期間の期首時点において、その他の流動負債、繰延税金資産がそれぞれ 705 百万円、107 百万円減少し、利益剰余金、繰延税金負債がそれぞれ 487 百万円、111 百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年11月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	パルコ事業	不動産事業	クレジット金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	194,077	67,934	9,029	4,434	275,476	67,019	342,495	—	342,495
セグメント間収益	190	318	467	3,144	4,121	25,104	29,225	△29,225	—
計	194,267	68,252	9,497	7,579	279,597	92,123	371,721	△29,225	342,495
セグメント利益	17,509	9,670	3,059	2,176	32,416	3,953	36,369	1,491	37,860
金融収益									853
金融費用									△886
持分法による投資損益									△100
税引前四半期利益									37,727

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
- 3 セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	196,568	65,979	11,819	4,766	279,133	54,474	333,608	—	333,608
セグメント間収益	253	293	849	3,088	4,485	22,906	27,392	△27,392	—
計	196,822	66,272	12,669	7,854	283,618	77,381	361,000	△27,392	333,608
セグメント利益	15,839	8,139	4,488	1,969	30,436	2,658	33,095	758	33,853
金融収益									871
金融費用									△865
持分法による 投資損益									1,039
税引前 四半期利益									34,898

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
- 3 セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。